

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	寿製菓株式会社
【英訳名】	Kotobuki Seika Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7456(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7456(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部マネージャー 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	5,240,694	5,442,169	7,568,556	10,595,100	11,727,820
経常利益(千円)	236,098	260,346	390,666	495,006	644,768
中間(当期)純利益(千円)	147,335	147,158	174,267	287,453	343,427
純資産額(千円)	2,948,178	3,177,560	3,504,122	3,088,290	3,386,415
総資産額(千円)	9,017,927	8,663,132	10,378,999	8,735,571	10,374,767
1株当たり純資産額(円)	561.62	605.32	667.53	588.31	645.11
1株当たり中間(当期)純利益(円)	28.07	28.03	33.20	54.76	65.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.7	36.7	33.8	35.4	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	117,688	92,891	96,132	640,846	706,959
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	97,434	151,435	310,167	18,776	1,044,822
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,742	103,209	111,747	517,206	757,037
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	535,681	502,832	757,977	664,585	1,083,759
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	421 (379)	425 (369)	610 (574)	415 (391)	594 (561)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,299,690	3,364,060	3,436,849	6,400,549	6,419,188
経常利益(千円)	196,508	239,832	257,744	207,110	216,859
中間(当期)純利益(千円)	109,574	197,207	226,004	127,156	151,964
資本金(千円)	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800
発行済株式総数(千株)	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250
純資産額(千円)	2,758,483	2,915,663	3,051,923	2,776,165	2,882,630
総資産額(千円)	7,628,062	7,239,797	8,293,334	7,178,353	8,133,516
1株当たり純資産額(円)	525.49	555.43	581.39	528.85	549.14
1株当たり中間(当期)純利益(円)	20.87	37.57	43.05	24.22	28.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	8.00	12.00
自己資本比率(%)	36.2	40.3	36.8	38.7	35.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	249 (255)	238 (242)	236 (241)	241 (251)	222 (237)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
卸売事業部門	470（438）
小売事業部門	140（136）
合計	610（574）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	236（241）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向など依然として不透明な部分はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、愛知万博の盛況といった好材料もありましたが、全般的には個人消費の低迷、各市場での販売競争の激化などにより、引続き厳しい商況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「熱狂的ファンづくり」と「高い価値の創造」をテーマに店ブランド及び商品ブランドの確立と強化を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、平成17年2月に事業継承いたしました株式会社九十九島グループが加わったこと、また、株式会社ケイシイシイの躍進などにより7,568百万円となり前年同期比39.1%の大幅な増収となりました。

利益面では、売上高に対する販売費及び一般管理費率は36.3%となり、愛知万博商戦に伴う販売促進費の増加などにより前年同期に比べ0.7ポイント増加いたしましたものの、売上総利益率が41.5%と前年同期に比べ0.8ポイント改善いたしました結果、経常利益は390百万円となり前年同期比50.1%の増益、中間純利益につきましても174百万円と前年同期比18.4%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、減損損失として34百万円を特別損失に計上いたしました。

事業部門別売上実績

区分	前中間期売上高(百万円)	構成比(%)	当中間期売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)	前期売上高(百万円)
卸売事業部門	4,028	74.0	4,899	64.7	121.6	7,949
小売事業部門	1,413	26.0	2,669	35.3	188.9	3,778
合計	5,442	100.0	7,568	100.0	139.1	11,727

グループ会社別売上実績

区分	前中間期売上高(百万円)	当中間期売上高(百万円)	増減(百万円)	前年同期比(%)	前期売上高(百万円)
寿製菓(株)	3,364	3,436	72	102.2	6,419
(株)但馬寿	542	535	7	98.7	1,047
(株)ケイシイシイ	942	1,680	738	178.3	2,642
(株)つきじちとせ	559	452	107	80.9	1,048
(株)九十九島グループ	-	1,397	1,397	-	604
販売子会社(11社)	1,617	1,784	167	110.4	3,062
小計	7,025	9,287	2,261	132.2	14,825
(内部売上高消去)	(1,583)	(1,718)	(135)	108.5	(3,098)
合計	5,442	7,568	2,126	139.1	11,727

従来、企業集団の業績等の概況につきましては、事業の種類別セグメント情報の記載がないため、販売経路により区分した事業部門別で記載いたしておりましたが、業容の拡大に伴い、グループ会社別の記載が、より投資情報として有用と判断し、当中間期より、グループ会社別に業績等の概況を記載いたしております。

寿製菓株式会社

寿製菓株式会社の売上高は、3,436百万円となり、前年同期比2.2%の増収となりました。その内、小売事業部門の「お菓子の壽城」は、愛知万博開催の名古屋において旅行会社とタイアップし車販展開（バス車内でのカタログ販売）を実施したことにより、売上高は491百万円（前年同期比17.3%増）となりました。一方、卸売部門では、山陰地区では微増となったものの代理店向けが前期開催された浜名湖博の反動などによる低迷により、前年同期に比べ3.0%減となりました。

新商品では、前期期央より東京駅で発売いたしました「東京ブラウニー」の販売強化に注力いたしました。

なお、平成17年7月、松江駅に山陰地区で初めてとなります洋菓子専門店「KANAZA」を新規出店いたしました。

株式会社但馬寿

株式会社但馬寿の売上高は、535百万円となり、前年同期比1.3%の減収となりました。遊月亭ブランドとして展開しております「黒豆茶」は、10.4%増と、特に通販売上が好調に推移いたしました。

株式会社ケイシイシイ

株式会社ケイシイシイの売上高は、1,680千万円となり、前年同期比78.3%の大幅な増収となりました。その内、小売事業部門であります「小樽洋菓子舗ルタオ」は、知名度の向上、人気商品「ドゥブルフロマージュ」の好調などが寄与し、本店、直営店、通販、催事ともに続伸し、売上高は1,142百万円（前年同期比162.5%増）となりました。

株式会社つきじちとせ（御菓子司築地ちとせ）

株式会社つきじちとせの売上高は、452百万円となり、前年同期比19.1%の減収となりました。減収の要因といたしましては、同業他社との競合激化などにともない、羽田空港での売上低迷によるものであります。新商品では「和三盆きなこプリン」の発売、下期発売に向け「東京ばいさくいも」を開発いたしました。

株式会社九十九島グループ

株式会社九十九島グループの売上高は、1,397百万円となりました。その内、直販部門の売上高は、583百万円となりました。主力製品であります「九十九島せんべい」の販売強化に努め、イベントの開催など新たに取組みました。また、グループ会社向けに、山陰地区の「KANAZA」の焼菓子、関西地区の「コンディトライ神戸」のチーズケーキの商品開発を行いました。

なお、平成17年2月に事業継承いたしましたため、前年対比はありませんが、概ね当初予想どおりに推移いたしております。

販売子会社（11社）

販売子会社11社の売上高は、1,784百万円となり、前年同期比10.4%の増収となりました。増収の要因といたしましては、主に中部地区を中心とした愛知万博商品の販売及び関西地区の商品ブランド「コンディトライ神戸」の好調によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、325百万円減少し、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、757百万円（前中間連結会計期間比50.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、96百万円（前中間連結会計期間比3.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益363百万円、減価償却費が211百万円の増加要因と、売上債権の増加142百万円、たな卸資産の増加62百万円、法人税等の支払額220千万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、310百万円（前中間連結会計期間比104.8%増）となりました。

これは主に株式会社ケイシイシイの新工場用地・建物の取得など有形固定資産の取得による支出301百万円の資金使用によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、111百万円（前中間連結会計期間比8.3%増）となりました。

これは借入金による収入の資金獲得があった一方、長期借入金の返済による支出418百万円及び配当金の支払62百万円の資金使用があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
卸売事業部門(千円)	6,518,726	154.2
小売事業部門(千円)	766,497	88.5
合計(千円)	7,285,223	143.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における卸売事業部門の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業部門	4,908,987	121.9	46,650	126.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業部門は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
卸売事業部門(千円)	4,899,038	121.6
小売事業部門(千円)	2,669,518	188.9
合計(千円)	7,568,556	139.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

「喜びを創り喜びを提供する」の経営理念のもと、当社グループの研究開発活動は、市場のニーズを敏感にとらえながら、お客様に満足していただける新製品の開発を基本に、当社の研究開発室が中心となって、各関係会社とも密接な連携・協力関係を保ち、取り組んでおります。

主要テーマとして、全国各地の特産品（農産物、水産物等）を、原料メーカーでは扱っていない製菓原料として加工する技術の研究開発を進めております。また、食品業界における新素材に関する情報や、加工技術、食品保存技術情報について幅広く資料等を収集し、これらの基礎・応用研究を積極的に行い、新製品の開発、既存商品の品質のレベルアップを図っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は15,984千円であります。

当社は各事業部門共有の研究開発を行っているため、研究開発費の総額、研究開発活動は特定の事業部門に区分しておりません。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は次のとおりであります。

- 1．冷凍生菓子についての基礎研究及び商品化
- 2．焼菓子の新商品開発
- 3．ハセップ（HACCP：危害分析重要管理点）方式による品質管理実施
- 4．新規酸素バリアフィルムの評価・導入検討（一部導入済み）
- 5．(株)つきじちとせ、お菓子の壽城の生菓子の品質保持に関する研究
- 6．OEM先との共同開発研究、開発
- 7．各関係会社との技術情報の共有化
- 8．食品素材をテーマとした大学との共同研究

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおり。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年 月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ケイシイシイ 第二工場	北海道千歳市	卸売事業部 門	菓子製造設 備	360,000	160,000	自己資金 及び借入 金	平成17年 7月	平成17年 11月	生産設備の 一部移転に よるもので あり大幅な 生産能力の 増加はあり ません。

(注) 1. 上記金額には、消費税は含んでおりません。

2. 上記の設備計画は、製造子会社であります株式会社ケイシイシイの本社工場（北海道千歳市）が生産量増大に伴い、手狭になってきたことによるもので、投資予定金額は現在の本社工場の近隣にある土地及び建物の購入及び当該建物の改修工事並びに冷蔵・冷凍設備の導入などによるものであります。なお、当該建物の改修工事及び生産設備の移転は、平成17年11月に完了し、同月に操業いたしております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,250,000	5,250,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,250,000	5,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	-	5,250,000	-	1,217,800	-	964,169

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
河越 誠剛	鳥取県米子市旗ヶ崎9-8-24	1,067	20.34
有限会社ケー・エス・ケー	鳥取県米子市旗ヶ崎9-8-24	818	15.58
寿製菓従業員持株会	鳥取県米子市旗ヶ崎2028 寿製菓棟内	353	6.73
河越 庄市	鳥取県米子市旗ヶ崎9-8-24	169	3.21
株式会社山陰合同銀行	鳥根県松江市魚町10	150	2.85
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	131	2.49
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町171	127	2.41
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	76	1.46
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	60	1.14
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	60	1.14
計	-	3,013	57.39

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式5,249,400	52,494	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,250,000	-	-
総株主の議決権	-	52,494	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2. 平成17年9月1日付で1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寿製菓株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎2028	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	770	800	809	1,289	1,429	1,200
最低(円)	710	730	730	808	976	1,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3号のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3号のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,073,586		1,303,177		1,650,312		
2. 受取手形及び売掛 金		1,407,744		1,770,902		1,628,027		
3. たな卸資産		524,820		644,783		586,259		
4. 繰延税金資産		63,047		85,185		82,167		
5. その他の流動資産		59,315		147,940		135,773		
6. 貸倒引当金		15,525		10,793		18,015		
流動資産合計		3,112,987	35.9	3,941,194	38.0	4,064,523	39.2	
固定資産								
(1) 有形固定資産	1,2							
1. 建物及び構築物		2,392,223		2,469,514		2,534,687		
2. 機械装置及び運 搬具		315,337		411,029		398,209		
3. 工具・器具及び 備品		102,123		144,498		130,985		
4. 土地		1,721,996		1,912,928		1,945,647		
5. 建設仮勘定		630	4,532,309	164,975	5,102,944	-	5,009,528	
(2) 無形固定資産			59,101		205,628		214,075	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		284,163		290,727		279,098		
2. 繰延税金資産		316,586		324,459		290,405		
3. その他の投資		400,769		564,516		567,965		
4. 貸倒引当金		42,783	958,735	50,469	1,129,233	50,827	1,086,641	
固定資産合計			5,550,145	64.1	6,437,805	62.0	6,310,244	60.8
資産合計			8,663,132	100.0	10,378,999	100.0	10,374,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		620,489		823,396		883,352	
2. 短期借入金	2	2,030,000		2,100,000		3,130,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	658,508		512,747		632,862	
4. 未払法人税等		91,550		222,958		212,882	
5. 賞与引当金		108,956		130,140		120,458	
6. その他の流動負債		349,807		524,681		565,710	
流動負債合計		3,859,310	44.5	4,313,922	41.5	5,545,264	53.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,031,623		1,918,876		817,515	
2. 退職給付引当金		594,009		611,449		594,943	
3. その他の固定負債		630		30,630		30,630	
固定負債合計		1,626,262	18.8	2,560,955	24.7	1,443,088	13.9
負債合計		5,485,572	63.3	6,874,877	66.2	6,988,352	67.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,217,800	14.1	1,217,800	11.8	1,217,800	11.7
資本剰余金		1,369,977	15.8	1,369,977	13.2	1,369,977	13.2
利益剰余金		553,389	6.4	860,932	8.3	749,658	7.2
その他有価証券評価 差額金		36,551	0.4	55,570	0.5	49,137	0.5
自己株式		157	0.0	157	0.0	157	0.0
資本合計		3,177,560	36.7	3,504,122	33.8	3,386,415	32.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,663,132	100.0	10,378,999	100.0	10,374,767	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,442,169	100.0	7,568,556	100.0	11,727,820	100.0
売上原価		3,229,203	59.3	4,426,323	58.5	6,835,632	58.3
売上総利益		2,212,966	40.7	3,142,233	41.5	4,892,188	41.7
販売費及び一般管理費	1	1,936,951	35.6	2,749,186	36.3	4,225,028	36.0
営業利益		276,015	5.1	393,047	5.2	667,160	5.7
営業外収益							
1. 受取利息		108		108		216	
2. 受取配当金		1,679		1,569		2,720	
3. 仕入割引		3,239		3,237		5,513	
4. 受取地家賃		-		9,829		2,457	
5. 保険解約返戻金		-		-		10,944	
6. その他の営業外収益		10,733	0.3	20,764	0.5	20,630	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		29,595		35,118		59,197	
2. その他の営業外費用		1,833	0.6	2,770	0.5	5,675	0.6
経常利益		260,346	4.8	390,666	5.2	644,768	5.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		-		103	
2. 投資有価証券売却益		-		-		5,831	
3. 貸倒引当金戻入額		7,431		7,556		4,400	
4. 損害補償金		-	0.1	4,558	0.1	-	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	157		-		157	
2. 固定資産除却損	4	3,468		1,199		6,717	
3. 投資有価証券売却損		-		-		25	
4. ゴルフ会員権評価損		800		-		800	
5. 役員退職慰労金		1,800		-		1,800	
6. 貸倒引当金繰入額		1,600		-		1,650	
7. たな卸資産廃棄損		-		4,057		-	
8. 減損損失	5	-	0.1	34,480	0.5	-	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		259,952	4.8	363,044	4.8	643,953	5.5

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		114,492			230,227			303,730		
法人税等調整額		1,698	112,794	2.1	41,450	188,777	2.5	3,204	300,526	2.6
中間(当期)純利益			147,158	2.7		174,267	2.3		343,427	2.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,369,977		1,369,977		1,369,977
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,369,977		1,369,977		1,369,977
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			448,226		749,658		448,226
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		147,158	147,158	174,267	174,267	343,427	343,427
利益剰余金減少高							
配当金		41,995	41,995	62,993	62,993	41,995	41,995
利益剰余金中間期末 (期末)残高			553,389		860,932		749,658

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		259,952	363,044	643,953
減価償却費		156,158	211,819	375,079
ゴルフ会員権評価損		800	-	800
たな卸資産廃棄損		-	4,057	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,526	7,580	5,061
賞与引当金の増減額 (減少:)		2,839	9,682	14,341
退職給付引当金の増 減額(減少:)		6,373	16,506	5,439
受取利息及び受取配 当金		1,787	1,677	2,936
支払利息		29,595	35,118	59,197
投資有価証券売却益		-	-	5,831
有形固定資産売却益		-	-	103
損害補償金		-	4,558	-
投資有価証券売却損		-	-	25
有形固定資産売却損		157	-	157
有形固定資産除却損		3,238	919	6,487
役員退職慰労金		1,800	-	1,800
減損損失		-	34,480	-
売上債権の増減額 (増加:)		185,409	142,797	206,994
たな卸資産の増減額 (増加:)		14,641	62,581	46,798
その他流動資産の増 減額(増加:)		670	12,212	36,639
仕入債務の増減額 (減少:)		16,922	59,956	108,304
その他流動負債の増 減額(減少:)		36,025	55,841	81,293
未払消費税等の増減 額(減少:)		10,722	16,698	1,021

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
小計		281,796	345,121	992,778
利息及び配当金の受 取額		1,682	1,578	2,933
利息の支払額		29,507	34,974	59,766
損害補償金の受取額		-	4,558	-
役員退職慰労金の支 払額		1,800	-	1,800
法人税等の支払額		159,280	220,151	227,186
営業活動によるキャッ シュ・フロー		92,891	96,132	706,959
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		12,203	10,900	573,602
定期預金の払戻によ る収入		16,800	32,253	582,400
有形固定資産の取得 による支出		143,058	301,946	220,908
有形固定資産の売却 による収入		948	-	1,337
無形固定資産の取得 による支出		-	22,865	3,044
投資有価証券の取得 による支出		11,007	818	11,621
投資有価証券の売却 による収入		-	-	32,638
営業譲受けによる支 出		-	-	864,627
投資その他の資産の 増減額(増加:)		2,915	5,891	12,605
投資活動によるキャッ シュ・フロー		151,435	310,167	1,044,822

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		200,000	1,030,000	1,300,000
長期借入れによる収 入		-	1,400,000	-
長期借入金の返済に よる支出		261,214	418,754	500,968
配当金の支払額		41,995	62,993	41,995
財務活動によるキャッ シュ・フロー		103,209	111,747	757,037
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		161,753	325,782	419,174
現金及び現金同等物の 期首残高		664,585	1,083,759	664,585
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		502,832	757,977	1,083,759

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名 (株)北陸寿、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)国武商店、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイシイシイ、(株)つきじちとせ</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)国武商店、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイシイシイ、(株)つきじちとせ、(株)加賀寿庵</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 子会社はすべて連結されております。</p> <p>同左</p> <p>なお、(株)加賀寿庵は、平成16年12月10日設立により、連結子会社に含まれました。また、連結子会社の(株)北陸寿を受皿会社とし平成17年1月11日付で商号を(株)九十九島グループに変更し、平成17年1月31日付で九十九島グループ4社より営業譲受けを行いました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、すべて中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、親会社における 淀江工場については定額法 なお、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)について は、定額法を採用しており ます。 主な耐用年数は以下のと おりです。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアにつきましては、社 内における利用可能期間 (5年内)に基づいており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸 倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しており ます。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額に基づき 計上しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、営業権について は、商法の規定する最長期 間に每期均等額を償却して おります。また、自社利用 のソフトウェアにつきまし ては、社内における利用可 能期間(5年内)に基づい ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税の計上方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税、住民税及び事業税の計上方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は34,480千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受入手数料」(当中間連結会計期間は361千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取地代家賃」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取地代家賃」の金額は、914千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,919,920千円</p> <p>2.資産について設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,936,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,244,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,180,515</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,570,000千円 (339,744)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,079,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(339,744)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">2,649,580</p> <p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段()書きの金額は1年以内に返済予定のもので、中間連結貸借対照表上流動負債「1年以内返済予定長期借入金」に計上しております。</p> <p>3.偶発債務</p> <p>(協)米子食品工業団地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金連帯保証</td> <td style="text-align: right;">75,297千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,936,315千円	土地	1,244,200	計	3,180,515	短期借入金	1,570,000千円 (339,744)	長期借入金	1,079,580	計	(339,744)	借入金連帯保証	75,297千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,188,942千円</p> <p>2.資産について設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,849,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,233,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082,275</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540,000千円 (394,356)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,587,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(394,356)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">3,127,636</p> <p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段()書きの金額は1年以内に返済予定のもので、中間連結貸借対照表上流動負債「1年以内返済予定長期借入金」に計上しております。</p> <p>3.偶発債務</p> <p>(協)米子食品工業団地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金連帯保証</td> <td style="text-align: right;">67,768千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,849,196千円	土地	1,233,079	計	3,082,275	短期借入金	1,540,000千円 (394,356)	長期借入金	1,587,636	計	(394,356)	借入金連帯保証	67,768千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,027,201千円</p> <p>2.資産について設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,893,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,244,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138,093</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,420,000千円 (313,898)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">743,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(313,898)</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">3,163,608</p> <p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段()書きの金額は1年以内に返済予定のもので、連結貸借対照表上流動負債「1年以内返済予定長期借入金」に計上しております。</p> <p>3.偶発債務</p> <p>(協)米子食品工業団地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金連帯保証</td> <td style="text-align: right;">67,768千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,893,893千円	土地	1,244,200	計	3,138,093	短期借入金	2,420,000千円 (313,898)	長期借入金	743,608	計	(313,898)	借入金連帯保証	67,768千円
建物及び構築物	1,936,315千円																																											
土地	1,244,200																																											
計	3,180,515																																											
短期借入金	1,570,000千円 (339,744)																																											
長期借入金	1,079,580																																											
計	(339,744)																																											
借入金連帯保証	75,297千円																																											
建物及び構築物	1,849,196千円																																											
土地	1,233,079																																											
計	3,082,275																																											
短期借入金	1,540,000千円 (394,356)																																											
長期借入金	1,587,636																																											
計	(394,356)																																											
借入金連帯保証	67,768千円																																											
建物及び構築物	1,893,893千円																																											
土地	1,244,200																																											
計	3,138,093																																											
短期借入金	2,420,000千円 (313,898)																																											
長期借入金	743,608																																											
計	(313,898)																																											
借入金連帯保証	67,768千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料・賞与 505,613千円</p> <p>販売促進費 341,798</p> <p>地代家賃 209,017</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,265</p> <p>賞与引当金繰入額 45,981</p> <p>退職給付引当金繰入額 8,816</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料・賞与 745,744千円</p> <p>販売促進費 532,217</p> <p>地代家賃 258,384</p> <p>賞与引当金繰入額 62,084</p> <p>退職給付引当金繰入額 15,018</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料・賞与 1,123,444千円</p> <p>販売促進費 782,186</p> <p>地代家賃 425,272</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,230</p> <p>賞与引当金繰入額 56,484</p> <p>退職給付引当金繰入額 14,245</p>
<p>2.</p>	<p>2.</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 103千円</p>
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 157千円</p>	<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 157千円</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,675千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,762</p> <p>工具・器具及び備品 31</p> <p>計 3,468</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,087千円</p> <p>工具・器具及び備品 112</p> <p>計 1,199</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,651千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,807</p> <p>工具・器具及び備品 963</p> <p>無形固定資産 155</p> <p>投資その他の資産「その他」(長期前払費用) 141</p> <p>計 6,717</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="496 371 901 689"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県大野郡荘川村</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,399</td> </tr> <tr> <td>鳥取県米子市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>1,959</td> </tr> <tr> <td>山口県長門市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>11,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、継続的な地価の下落等により、帳簿価額に対し、市場価額が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に34,480千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該対象物件の岐阜県大野郡荘川村及び鳥取県米子市の土地につきましては、他への転用、売却が困難であることから0円としております。また、山口県長門市の土地につきましては、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岐阜県大野郡荘川村	遊休地	土地	21,399	鳥取県米子市	遊休地	土地	1,959	山口県長門市	遊休地	土地	11,121	5 .
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
岐阜県大野郡荘川村	遊休地	土地	21,399															
鳥取県米子市	遊休地	土地	1,959															
山口県長門市	遊休地	土地	11,121															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="108 421 478 600"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,073,586千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>570,754</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>502,832</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,073,586千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	570,754	現金及び現金同等物	502,832	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="528 421 898 600"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,303,177千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>545,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>757,977</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,303,177千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	545,200	現金及び現金同等物	757,977	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="940 421 1310 600"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,650,312千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>566,553</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,083,759</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容 (平成17年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="940 768 1310 992"> <tr> <td>流動資産</td> <td>236,548千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>919,417</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,155,965</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>261,338</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>291,338</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,650,312千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	566,553	現金及び現金同等物	1,083,759	流動資産	236,548千円	固定資産	919,417	資産合計	1,155,965	流動負債	261,338	固定負債	30,000	負債合計	291,338
現金及び預金勘定	1,073,586千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	570,754																															
現金及び現金同等物	502,832																															
現金及び預金勘定	1,303,177千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	545,200																															
現金及び現金同等物	757,977																															
現金及び預金勘定	1,650,312千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	566,553																															
現金及び現金同等物	1,083,759																															
流動資産	236,548千円																															
固定資産	919,417																															
資産合計	1,155,965																															
流動負債	261,338																															
固定負債	30,000																															
負債合計	291,338																															

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	413,088	223,798	189,290	機械装置及び運搬具	505,862	291,699	214,163	機械装置及び運搬具	519,299	276,670	242,629
工具・器具及び備品	100,421	60,778	39,643	工具・器具及び備品	147,697	78,112	69,585	工具・器具及び備品	122,233	63,313	58,920
無形固定資産	51,814	39,997	11,817	無形固定資産	41,893	24,087	17,806	無形固定資産	28,975	20,382	8,593
合計	565,323	324,573	240,750	合計	695,452	393,898	301,554	合計	670,507	360,365	310,142
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 91,790千円 1年超 158,913 合計 250,703				1年内 109,269千円 1年超 203,482 合計 312,751				1年内 110,604千円 1年超 211,138 合計 321,742			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 57,747千円 減価償却費相当額 52,438 支払利息相当額 4,642				支払リース料 65,819千円 減価償却費相当額 59,959 支払利息相当額 5,449				支払リース料 114,484千円 減価償却費相当額 104,045 支払利息相当額 9,138			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	133,351	194,077	60,726
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,000	988	12
その他	-	-	-
(3) その他	21,522	22,239	717
合計	155,873	217,304	61,431

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~40%程度下落し、かつ、2期連続その状態が続いた場合には、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		66,859

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	130,354	223,750	93,396
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	130,354	223,750	93,396

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~40%程度下落し、かつ、2期連続その状態が続いた場合には、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	66,977

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	129,755	212,339	82,584
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	129,755	212,339	82,584

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~40%程度下落し、かつ、2期連続その状態が続いた場合には、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	66,759

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社の企業集団は、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、1セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社の企業集団は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 605円32銭 1株当たり中間純利益 28円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 667円53銭 1株当たり中間純利益 33円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 645円11銭 1株当たり当期純利益 65円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	147,158	174,267	343,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	147,158	174,267	343,427
期中平均株式数(千株)	5,249	5,249	5,249

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は平成16年11月24日開催の取締役会において、九十九島グループ（株式会社九十九島エスケイファーム、株式会社九十九島セールスアンドコマース、株式会社オフィスケイエルエム、株式会社サンアート企画）から製菓製造販売事業及びこれに付帯する一切の事業を当社または当社の子会社が譲り受けることについて包括的協議を開始することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1 営業譲受の理由 九十九島グループが永年にわたり築かれた九十九島ブランドを継承し、九州地区に当社及び当社グループの重要拠点を設立することにより、今後更なる菓子事業の拡大・発展を確保するため。</p> <p>2 営業譲受の内容</p> <p>(1) 譲り受ける相手会社の名称 株式会社九十九島エスケイファーム 株式会社九十九島セールスアンドコマース 株式会社オフィスケイエルエム 株式会社サンアート企画</p> <p>(2) 譲受事業の内容 製菓製造販売事業</p> <p>(3) 譲受事業の売上高 4,156百万円（平成15年7月から平成16年6月実績）</p> <p>(4) 譲受財産の価額及び決済方法 別途当事者間で協議のうえ決定する。</p> <p>3 譲受のスケジュール 平成16年12月27日 営業譲渡契約締結（予定） 平成16年12月31日 営業譲渡基準日（予定）</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		97,245		103,156		73,522	
2. 買掛金		276,812		309,432		314,795	
3. 短期借入金	2	1,900,000		1,900,000		2,950,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	541,228		423,420		523,632	
5. 未払法人税等		23,950		15,800		30,000	
6. 賞与引当金		63,200		62,900		59,300	
7. その他		175,987		195,642		218,767	
流動負債合計		3,078,424	42.5	3,010,351	36.3	4,170,018	51.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	764,840		1,741,420		603,022	
2. 退職給付引当金		480,239		489,009		477,216	
3. その他		630		630		630	
固定負債合計		1,245,709	17.2	2,231,059	26.9	1,080,868	13.3
負債合計		4,324,133	59.7	5,241,410	63.2	5,250,886	64.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		964,169		964,169		964,169	
2. その他資本剰余金		405,806		405,806		405,806	
資本剰余金合計		1,369,976	18.9	1,369,976	16.5	1,369,976	16.8
利益剰余金							
1. 任意積立金		88,283		177,661		88,283	
2. 中間(当期)未処分利益		203,043		231,435		157,800	
利益剰余金合計		291,327	4.0	409,096	4.9	246,084	3.0
その他有価証券評価 差額金		36,716	0.5	55,207	0.7	48,926	0.6
自己株式		157	0.0	157	0.0	157	0.0
資本合計		2,915,663	40.3	3,051,923	36.8	2,882,630	35.4
負債・資本合計		7,239,797	100.0	8,293,334	100.0	8,133,516	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,364,060	100.0	3,436,849	100.0	6,419,188	100.0
売上原価		2,313,486	68.8	2,361,634	68.7	4,457,158	69.4
売上総利益		1,050,573	31.2	1,075,215	31.3	1,962,030	30.6
販売費及び一般管理 費		976,317	29.0	1,073,194	31.2	1,913,450	29.8
営業利益		74,255	2.2	2,020	0.1	48,579	0.8
営業外収益	1	197,777	5.9	296,005	8.6	234,958	3.6
営業外費用	2	32,200	1.0	40,282	1.2	66,678	1.0
経常利益		239,832	7.1	257,744	7.5	216,859	3.4
特別利益		-	-	11,684	0.3	5,893	0.1
特別損失	3	6,572	0.2	27,692	0.8	8,778	0.1
税引前中間(当期) 純利益		233,259	6.9	241,735	7.0	213,974	3.4
法人税、住民税及 び事業税		46,803		23,200		41,917	
法人税等調整額		10,751	36,052	7,468	15,731	20,093	62,010
中間(当期)純利益		197,207	5.8	226,004	6.6	151,964	2.4
前期繰越利益		5,836		5,430		5,836	
中間(当期)未処分 利益		203,043		231,435		157,800	

[次へ](#)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「その他」として表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前中間純利益は23,358千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示おりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は180,000千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,095,891千円</p> <p>2.資産について設定している担保権の明細</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,560,927千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">969,341</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">99,135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,629,403</td> </tr> </table> <p>(2)担保に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">958,066</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,498,066</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>関係会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱但馬寿</td> <td style="text-align: right;">43,850千円</td> </tr> <tr> <td>㈱三重寿庵</td> <td style="text-align: right;">38,880</td> </tr> <tr> <td>㈱寿堂</td> <td style="text-align: right;">35,284</td> </tr> <tr> <td>㈱ケイセイシイ</td> <td style="text-align: right;">458,932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">576,946</td> </tr> </table> <p>(協)米子食品工業団地の鳥取県からの借入に対して次のとおり連帯保証を行っております。</p> <p>(協)米子食品工業団地の借入に対する保証債務額 75,297千円</p> <p>関係会社㈱ケイセイシイを被保証者として、平成30年1月未までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p>	建物	1,560,927千円	土地	969,341	有形固定資産(その他)	99,135	計	2,629,403	短期借入金	1,540,000千円	長期借入金	958,066	(1年以内返済予定分含む)		計	2,498,066	㈱但馬寿	43,850千円	㈱三重寿庵	38,880	㈱寿堂	35,284	㈱ケイセイシイ	458,932	計	576,946	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,275,906千円</p> <p>2.資産について設定している担保権の明細</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,472,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">969,341</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">92,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,534,351</td> </tr> </table> <p>(2)担保に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,513,970</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,003,970</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>関係会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱但馬寿</td> <td style="text-align: right;">50,250千円</td> </tr> <tr> <td>㈱三重寿庵</td> <td style="text-align: right;">30,840</td> </tr> <tr> <td>㈱寿堂</td> <td style="text-align: right;">31,276</td> </tr> <tr> <td>㈱ケイセイシイ</td> <td style="text-align: right;">424,997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">537,363</td> </tr> </table> <p>(協)米子食品工業団地の鳥取県からの借入に対して次のとおり連帯保証を行っております。</p> <p>(協)米子食品工業団地の借入に対する保証債務額 67,768千円</p> <p>関係会社㈱ケイセイシイを被保証者として、平成30年1月未までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p>	建物	1,472,948千円	土地	969,341	有形固定資産(その他)	92,061	計	2,534,351	短期借入金	1,490,000千円	長期借入金	1,513,970	(1年以内返済予定分含む)		計	3,003,970	㈱但馬寿	50,250千円	㈱三重寿庵	30,840	㈱寿堂	31,276	㈱ケイセイシイ	424,997	計	537,363	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,164,513千円</p> <p>2.資産について設定している担保権の明細</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,512,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">969,341</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">95,770</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,577,516</td> </tr> </table> <p>(2)担保に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">647,718</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,037,718</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>関係会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>㈱但馬寿</td> <td style="text-align: right;">35,350千円</td> </tr> <tr> <td>㈱三重寿庵</td> <td style="text-align: right;">34,860</td> </tr> <tr> <td>㈱寿堂</td> <td style="text-align: right;">33,280</td> </tr> <tr> <td>㈱ケイセイシイ</td> <td style="text-align: right;">467,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">570,850</td> </tr> </table> <p>(協)米子食品工業団地の鳥取県からの借入に対して次のとおり連帯保証を行っております。</p> <p>(協)米子食品工業団地の借入に対する保証債務額 67,768千円</p> <p>関係会社㈱ケイセイシイを被保証者として、平成30年1月未までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p>	建物	1,512,404千円	土地	969,341	有形固定資産(その他)	95,770	計	2,577,516	短期借入金	2,390,000千円	長期借入金	647,718	(1年以内返済予定分含む)		計	3,037,718	㈱但馬寿	35,350千円	㈱三重寿庵	34,860	㈱寿堂	33,280	㈱ケイセイシイ	467,360	計	570,850
建物	1,560,927千円																																																																															
土地	969,341																																																																															
有形固定資産(その他)	99,135																																																																															
計	2,629,403																																																																															
短期借入金	1,540,000千円																																																																															
長期借入金	958,066																																																																															
(1年以内返済予定分含む)																																																																																
計	2,498,066																																																																															
㈱但馬寿	43,850千円																																																																															
㈱三重寿庵	38,880																																																																															
㈱寿堂	35,284																																																																															
㈱ケイセイシイ	458,932																																																																															
計	576,946																																																																															
建物	1,472,948千円																																																																															
土地	969,341																																																																															
有形固定資産(その他)	92,061																																																																															
計	2,534,351																																																																															
短期借入金	1,490,000千円																																																																															
長期借入金	1,513,970																																																																															
(1年以内返済予定分含む)																																																																																
計	3,003,970																																																																															
㈱但馬寿	50,250千円																																																																															
㈱三重寿庵	30,840																																																																															
㈱寿堂	31,276																																																																															
㈱ケイセイシイ	424,997																																																																															
計	537,363																																																																															
建物	1,512,404千円																																																																															
土地	969,341																																																																															
有形固定資産(その他)	95,770																																																																															
計	2,577,516																																																																															
短期借入金	2,390,000千円																																																																															
長期借入金	647,718																																																																															
(1年以内返済予定分含む)																																																																																
計	3,037,718																																																																															
㈱但馬寿	35,350千円																																																																															
㈱三重寿庵	34,860																																																																															
㈱寿堂	33,280																																																																															
㈱ケイセイシイ	467,360																																																																															
計	570,850																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,728千円 受取配当金 176,663千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 24,426千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 10,762千円 受取配当金 265,554千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 30,642千円</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県大野郡荘川村</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,399</td> </tr> <tr> <td>鳥取県米子市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、継続的な地価の下落等により、帳簿価額に対し、市場価額が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に23,358千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該対象物件につきましては、他への転用、売却が困難であることから0円としております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 97,542千円 無形固定資産 10,186 計 107,728</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岐阜県大野郡荘川村	遊休地	土地	21,399	鳥取県米子市	遊休地	土地	1,959	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,540千円 受取配当金 177,701千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 49,063千円</p> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 203,438千円 無形固定資産 17,761 計 221,199</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
岐阜県大野郡荘川村	遊休地	土地	21,399											
鳥取県米子市	遊休地	土地	1,959											
<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 100,727千円 無形固定資産 8,858 計 109,585</p>														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及 び装置	228,037	132,911	95,125	機械及 び装置	201,307	142,119	59,187	機械及 び装置	208,537	132,207	76,329
有形固 定資産 (その 他)	67,152	44,367	22,785	有形固 定資産 (その 他)	84,167	53,887	30,279	有形固 定資産 (その 他)	65,885	46,301	19,583
無形固 定資産	41,160	32,621	8,539	無形固 定資産	22,721	19,034	3,687	無形固 定資産	22,721	16,761	5,959
合計	336,350	209,900	126,450	合計	308,196	215,040	93,155	合計	297,144	195,271	101,872
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当 額			
1年内		54,675千円		1年内		43,076千円		1年内		49,462千円	
1年超		77,398		1年超		54,223		1年超		57,376	
合計		132,074		合計		97,300		合計		106,838	
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損 損失				(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額			
支払リース料		34,489千円		支払リース料		29,619千円		支払リース料		64,834千円	
減価償却費相当額		31,455		減価償却費相当額		26,999		減価償却費相当額		59,132	
支払利息相当額		2,416		支払利息相当額		1,791		支払利息相当額		4,359	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 555円43銭 1株当たり中間純利益 37円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 581円39銭 1株当たり中間純利益 43円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 549円14銭 1株当たり当期純利益 28円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	197,207	226,004	151,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	197,207	226,004	151,964
期中平均株式数(千株)	5,249	5,249	5,249

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は平成16年11月24日開催の取締役会において、九十九島グループ(株式会社九十九島エスケイファーム、株式会社九十九島セールスアンドコマース、株式会社オフィスケイエルエム、株式会社サンアート企画)から製菓製造販売事業及びこれに付帯する一切の事業を当社または当社の子会社が譲り受けることについて包括的協議を開始することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1 営業譲受の理由 九十九島グループが永年にわたり築かれた九十九島ブランドを継承し、九州地区に当社及び当社グループの重要拠点を設立することにより、今後更なる菓子事業の拡大・発展を確保するため。</p> <p>2 営業譲受の内容</p> <p>(1) 譲り受ける相手会社の名称 株式会社九十九島エスケイファーム 株式会社九十九島セールスアンドコマース 株式会社オフィスケイエルエム 株式会社サンアート企画</p> <p>(2) 譲受事業の内容 製菓製造販売事業</p> <p>(3) 譲受事業の売上高 4,156百万円(平成15年7月から平成16年6月実績)</p> <p>(4) 譲受財産の価額及び決済方法 別途当事者間で協議のうえ決定する。</p> <p>3 譲受のスケジュール 平成16年12月27日 営業譲渡契約締結(予定) 平成16年12月31日 営業譲渡基準日(予定)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

寿製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、寿製菓株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月24日開催の取締役会において、九十九島グループから製菓製造販売事業及びこれに付帯する一切の事業を会社又は会社の子会社が譲り受けることについて包括的協議を開始することを決議し、同日付で基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

寿製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、寿製菓株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

寿製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、寿製菓株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月24日開催の取締役会において、九十九島グループから製菓製造販売事業及びこれに付帯する一切の事業を会社又は会社の子会社が譲り受けることについて包括的協議を開始することを決議し、同日付で基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

寿製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、寿製菓株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。